

【Ⅱ型のアンケート紹介】

福祉事業所が農業を実施している法人は県内にも数箇所あります。農地は正式に農業委員会の承認を得ないで使用しているのがほとんどと認識しています。そのため農業関係の助成金等の申請ができません。福祉事業所が農業に参入する場合、特例として農業関係の決まり事のハードルを下げてやらないと本格的な就労継続支援事業に発展しにくいと感じています。このような事例を農水省と厚労省の関係者で検討していただきたいと考えます。

地域の農産物を原材料にした農産加工を中心に障害者雇用を推進してきました。加工技術の習得が課題でした。報酬を支払って専門家から学びましたが、行政の方で福祉事業所を対象にした農産加工の講習会を開催していただきたい。

また、福祉事業所の役割として、地域の高齢者農家への援農や農産直売所を開設して地域農産物販売支援等たくさんの貢献が可能です。

【Ⅲ型のアンケート紹介】

●農作業が出来ることは喜びにもつながり健康的にも良い活動であると思っている。しかし、障害者支援施設の現状は高齢化・重度化の流れもあって、職員を手付けさせて対応させることが難しい。敷地内に小さな畑をつくるのが、工夫していきたいと考えている。

●もともと身体障害者療養施設であるため農作業と限らず日中活動としての作業は考えていない。日中活動としてはレクリエーションやリハビリが中心。

●食は暮らしの中で大きな楽しみであることは何方も同じかと思えます。植え付けや水やり、収穫まで大変な作業ですが、そのものがテーブルにのり食することで心が和み満足感も得ることでしょう。利用者の高齢化は大きな課題でもあります。作業工程・内容を工夫することで小規模ながらも農作業を継続して参りたいと思っています。その為は何をするか、今回の調査をちょうどう良い時機を考え作業の取り組み方について話し合いたいと思っています。

【Ⅱ・Ⅲ型のアンケート紹介】

私共の事業所は相談事業と地域活動支援事業を併設した部署ですが、就労事業所を利用したい障害者は多くいます。その中で農業を希望される方はほとんどいない状況です。理由はしんどい・汚い等々でした。しかし、当法人内で園芸活動されている利用者は毎日花の成長を見ながら仕事を楽しまれています。又、情緒的に安定されています。農業家の方とコラボしながら地域貢献ができないものか？障害者（働き手）が出来る作業内容、設備、補助機械等を導入することで地域の活性化につながらないかと考えます。

先では何から取りかかれば良いかわからないのが現状だと思いますので、相談ができる窓口が必要と思われるます。

【報告内容】

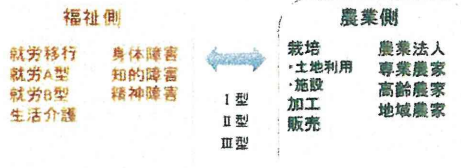
はじめに

- 1 地域に着目した農業と福祉施設との関わり
～農業土木の視点から～
- 2 福祉施設からの農業との関わり
- 3 アンケート自由記載の紹介
- 4 福祉施設と農業との今後の関わりについて

おわりに

【福祉施設、障がい者のみなさんが農業のどの部分を望んでいるのかを考える】

●福祉施設、農業側 どちらも多様である。それらの組み合わせを的確に類型化する。さらに、方向性を見だし、問題点に柔軟に対応したい。



【Ⅰ型の方向性と対策】

●天候、作付けにより農作業の時期、作業量は一定でない。また、利用者の体調の変化もある。そのため、各福祉施設と各農家の調整役が必要である。

●農作業への移動手段の確保が必要である。

●福祉に「思い」、理解を持っている農家も多い。また、貴重な労働力と考えている農家も同様に多い。この場合も、調整役が重要となる。

【Ⅱ型の方向性と対策】

- 専門技術の取得や指導、機械の導入、圃場整備等、農業の抱える問題全般に対して、相談できる窓口が必要である。
- 賃貸農地の貸し出し等、空き農地の情報、借りるための手続き等、農地流動化のための手続き。
- 利用者の体調等に対応するため、また、知識の共有を図るため複数の福祉施設を調整する組織も必要。
- 資金の確保のために、障害者優先調達推進法等を活用し、農業収益を安定させることが重要。

【Ⅲ型の方向性と対策】

- 多面的機能直接支払い等の制度を利用して、地域活動へ参加する方法等もある。
- 農業のもつ心理面への効果等の定量化、その機能促進のための方法等、教育、心療効果を促進する。

【すべてのタイプに共通】

- 障害者のみなさんと一緒に行う地域づくりの重要性を共通のものとしよう。
- 障害者のみなさんの使い易い圃場、機械、道具、作業の工夫を考えよう。
- 一般的に農業はベティの法則（GDPが大きくなると農業が占める割合が低下する）が成立する。「業」-「営」の中で、どのようなバランス、補助がいいのかを議論する。
- 「福祉」、「農業」の個別政策ではなく、一緒に検討ことが大切である。

【おわりに】

- 本報告では農業福祉のタイプを整理するために、Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型と分類した。しかし、実際は、その混合態である。現状に合わせて柔軟に。
- 農業（農業土木等の水利システム、地域活動も含む）は、様々な作業形態があり、福祉側の労働力、地域活動への参加を求めている場合も多い。この潜在性は、確かなものと考えてよいのでは。
- 福祉施設も様々な形態があり、農業への要望も多種多様である。これらを整理して、きめ細やかに柔軟にマッチングすることの重要性は高い。このためには、農業のタイプ、福祉のタイプを類型化し、マッチングをやりやすく整理することが重要である。
- また、福祉と農業両者を理解した行政、NPO等の組織の存在が必要だと考える。これらの組織は、農業福祉活動の継続にも寄与することが重要である。
- 農業福祉に関心がある福祉施設も多く、農業福祉の活動をアピールすることも考えたい。

福祉事業所における 農作業実践の現場から

社会福祉法人同仁会
のぞみ園 戸川圭夫

訪問した6カ所の事業所に共通しているもの

- ・ 創意と工夫をこらして厳しい環境の中で農業を守っている。
障がいのある人の役割分担に配慮がされている。
- ・ どの事業所も、担い手として地域農業に参入している。
- ・ 農業経営の規模・内容がすばらしい。（利益が得られる内容）
水田・野菜・果樹の組み合わせができています。
- ・ 数年を経て規模・内容を充実させている。
- ・ 営農指導員（OBも）・普及員など外部の専門家の協力を得ている。
- ・ 作物の販売場所が充実している。
- ・ まちづくり・医療・福祉では、県・市の各種委員会で提言。

福井県あわら市 NPO法人 ピアファーム

・ 事業内容

屋外で梨の栽培・ビニールハウスで、ぶどうとアスパラの栽培
路地栽培ではにんじん・ネギ・サツマイモ他 栽培面積 72,698㎡
直売店 3店舗経営
他に平成27年度に障がいのある人の癒しの果樹園をオープン



果樹のハウス栽培と直売所

ぶどうの栽培
休耕ハウスも引き受けている



直売所の一つ



石川県白山市 社会福祉法人 佛子園

・ 事業内容

本館＝鹿寺を復活させての事業展開
三草二木＝天然温泉と食事処の経営
販売している農作物の利益を20%から10%に下げなさいと施設長から指示
量が岡牧場を経営
Share金沢（まちづくりと併せて施設の経営）

・ 主な内容

Share金沢は高齢者、大学生、病気の入、障がいのある人をわけ隔たりなく、誰でも住める街づくりをコンセプトにしている。古きよき時代の再生を求めている。
広大な敷地は、市の入札で落札した用地で、この土地を担保に金融機関から融資を受けて取得費、事業費を捻出した。
住民一人ひとりに役割、仕事がある。サービス付き高齢者住宅も人気のある事業とのことです。
美術大学生向けにアトリエ付き住宅を設置し、作家のたまごたちも応援している。

地域の皆さんに自由に使っていただく所



福井県あわら市
障がい者就労継続支援A型事業所（株）農楽里

- ・事業内容
水田農業と生産調整作物として大麦・大豆・そばの栽培ハウスでは観光型いちご園を運営している。
水田面積は大規模農家の面積
販売部門では、作物の加工品とか米の加工業者にもなっている。
多種多様な事業内容を近年分社化した。

島根県浜田市
いわみ福祉会

- ・お食事処を5店舗経営
- ・かなぎウエスタンライティングパークを運営
本格的な乗馬ができるところ
- ・洋菓子、パンなどを製作販売
- ・農産品類
サツマイモの生産加工販売
- ・餃子、卵（平飼いわが卵）、自然農法野菜
- ・伝統工芸品
神楽関連商品

宝塚市玉瀬
社会福祉法人希望の家

- ・主な内容
ビニールハウスで高床式砂栽培
路地でサツマイモ、枝黒豆（丹波ぐる）を栽培している。
施設の近くにある高速道路にインターチェンジができドライブインに土産物コーナーができる予定です。
福祉施設で、ISO9000の認定を受けている。

熊本県菊池市
社会福祉法人菊愛会

- ・平成21年 利用者からの要望で農業を始めた。
- ・ 22年 耕作放棄地を借りて面積を増やした。
- ・ 23年 九州沖縄農業センターから栽培の指導を受けたり、近隣の先進地を紹介いただいて栽培作物の種類を増やした。
- ・ 24年 本格的にそばの栽培を始め
必要な農機具の導入もできた。

玉野市木目
社会福祉法人同仁会

就労継続支援A型事業所（通称アグリ事業部）

利用者 2名

所長 1名 サービス管理者 1名 職業指導員 1名

栽培面積 水稲：4000㎡ 野菜：1500㎡

同仁会として 癒しの場とした農業：1200㎡

保全管理：600㎡

ビニールハウス：1棟 延床132㎡

温室：1棟



福祉事業所の農作業を考える
～科研費研究調査報告会～
平成28年2月20日(土)

農作業を選択肢に想定した 障がい者就労の現在・過去・未来

元 障害者職業総合センター
統括研究員
佐渡賢一

(注)多くの引用資料の表記にのっとり、以下の表記は「障害」と致します 1

過去～ 従事した研究

- 2008年度
「農業分野における障害者の職域拡大」
:農村工学研究所との共同研究として、事業所訪問同行、マニュアル作成に関与しつつ理解を深める
- 2009年度～
「農業分野の特性を活かした障害者の職域拡大のための具体的方策に関する調査研究」
:2008年度研究を踏まえつつ更なる事業所訪問や専門家へのヒアリング等を行いながら研究を実施 2

過去 ～ 研究の背景

- 食料・農業・農村基本計画
「農業の持続的な発展に関する施策」のひとつとして、担い手育成・確保を重視
- 21世紀新農政2008
「担い手の育成」の一環として「女性、高齢者、**障害者**等の多様な人材が活躍できる環境づくりを推進する」と記述。 3

過去 ～1 当初の懸念

- 産業構造変化の方向
 - 第3次産業(卸売・小売業、飲食店、サービス業)が就業者増加の主流へ。障害者雇用にもこの傾向は反映
 - 農業は…
- 季節性と天候
 - 目指すのは安定した就業機会の確保 ⇔ 季節性
 - 当事者によっては天候に伴う業務の変更が障壁に
- 規模、雇用経験
 - 大半の経験者が雇用率(現在2%)適用対象外
 - 従業員を雇用してこなかった場合も多数 4

過去 ～2 枠組みの整理

課題

- 季節・天候への対処
 - ・ 閑散期の対策 習熟した技術の保持
 - ・ 予定外の変化への対応
- 当事者の特性の理解
 - ・ 当事者に応じた作業スタイル
- これまでの雇用経験
 - ・ 従業員の雇用経験そのものの不足
 - ・ 適した業務の特定・開発 5

過去 ～2 枠組みの整理

形態

- 一般農業法人等による雇用
- 農業分野への新規参入による雇用
- 社会福祉法人等での雇用



それぞれ異なるのではないだろうか？ 6

過去 ~3 具体的事例

【地域貢献の理念が雇用結びついた事例】

- 構成: 従業員46名(うち、知的障害者3名、精神障害者3名)
- 生産作目: 菌床しいたけ
- 従事作業: 菌床ブロックへの水やり、余分なきのこを取り除く、ブロックをたたく、台車洗い等の補助作業
- 工夫点: 指導者の特定、グループ作業による補完体制、ジョブコーチ支援事業の活用
- 事業主所感: ノルマはなくてよかったところまで、という対応のため、障害者にとって最もストレスは少ない

7

過去 ~3 具体的事例

【特例子会社による雇用事例】

- 構成: 従業員19名(うち知的障害者13名)
- 生産作目: 洋ラン
- 従事作業: 鉢の支柱立て、出荷のための化粧ケース作り、ケースへの花入れ、梱包等
- 工夫点: 仕事の難易度に合わせてパート従業員とペアに、支柱を曲げるための治具の作成
- 事業主所感: 健常者なら飽きてしまうような仕事にも対応できており、経験を積むことで能率も向上

8

過去 ~3 具体的事例

【家族経営を中心とした雇用事例】

- 構成: 父、息子、パート含め7名
(うち知的障害者2名、精神障害者2名)+α(繁忙期)
- 生産作目: キャベツ、白菜、ピーマン等、10種類(有機栽培)
- 従事作業: 種まき、定植、手入れ、収穫、すべての段階に従事
- 工夫点: 障害特性を考慮した配置(判断を伴う作業は担当させない等)、ペア作業による補完、ジョブコーチ支援事業の活用
- 事業主所感: 有機栽培の場合は特に、作業が膨大に発生し、人手が必要になる
有機農法は農薬、化学薬品を扱わないので、障害者に合っている

9

過去 ~4 課題への対処

■ 作目

- ・施設野菜 (ホウレンソウ、トマト等)
- ・きのこ
- ・畜産

○天候に左右されにくい
○栽培から出荷までのサイクルが短い

↓

★安定した作業の確保が可能
★作業の定型化が図りやすい

10

過去 ~4 課題への対処

■ 従事する業務

- ・生産・栽培、飼育に係る補助的作業
- ・出荷調整作業 (特に施設野菜)

○作業内容が幅広い (直接的作業から間接的作業まで)

○難易度の幅が広い

↓

作業工程の細分化

★障害者の特性に応じた作業の確保は可能

11

過去 ~4 課題への対処

■ 日常的な工夫

- 作業工程の細分化
→障害特性に合わせたラインへの配置
- 朝礼等を活用した伝達の徹底
- 文字やレイアウトを工夫した伝わりやすい指示
- 治具の作成やペア作業による安全配慮
- 二重チェック体制によるミスの回避

多くはこれまでの就労支援と共通

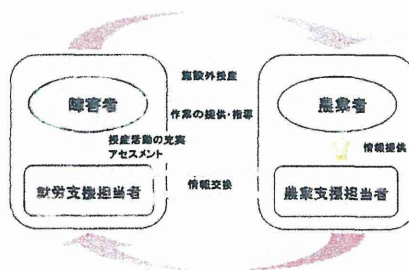
12

過去 ~6 支援と連携

- 多くの事例で支援機関が関与 ~生活面の分担、当事者の特性に関わる助言・対処
- 雇用支援機関の働きかけが雇用の実現・継続に寄与した事例も
- 共同研究機関が展開してきたモデル実証
- 自治体等が主導するサポートの取り組み
 - ① 農業・福祉等関連部局がネットワークを構築
 - ② NPOと協働して農業分野での就労を推進

16

過去 ~6 支援と連携



17

要約 過去

- 季節性・規模等の課題と取り組み雇用を実現している事例を蓄積
- 作目・業務の特定・伝達の方法等で様々な工夫
- これまでの就労支援と共通する領域も
- 支援機関・自治体との連携を期待

18

現在 ~1 震災の衝撃を経て

- 研究の終了・2011年3月
同じ月に研究員としての職務も終了
- 震災後の経過を知る
訪問先の1つ 地域は震度7の被災
事業は継続・雇用への姿勢も訪問時のまま
風評被害解消への訴えにも参画
製品がキャンペーンの配布物に

19

現在 ~2 取り組みの進展

- 広がりを知る
例: 実践研究発表会での定着
「職域拡大」「地域連携」分野の発表
例: リファレンスサービスへの事例蓄積
農林漁業の事例 76 件(全2200件中)
例: ハローワーク経由の就職(農林漁業)
2005年度 2010年度 2014年度
435件 ⇒ 764件 ⇒ 1240件

20

現在 ~2 取り組みの進展

- アプローチの多彩化を知る
例: 補助具や支援器具の開発
簡単な補助具は事例でも考案・活用
研究機関や教育機関での用具開発
直接の関連のないものにも発展性を期待

作業分析を織り込んだ補助具の研究

21

現在 ~2 取り組みの進展

- アプローチの多彩化を知る
- 例: 植物工場
 - 農業の未来拓く1手段として注目
 - 従来の農作業の特質が保たれるか?
 - 障害がある人の就業への影響も未知数

福祉分野に適用する試みの報告事例

22

現在 ~3 理解を見直す

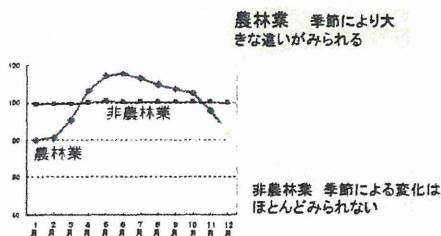
- 就農者の高齢化 ⇒ 高齢者の就業機会

国勢調査(総務省統計局、2005)

23

現在 ~3 理解を見直す

農林水産業の季節性 ⇒ 変動幅にも地域差



24

現在 ~3 理解を見直す

農作業の効果 ⇒ 就職はゴールではない

- 癒し、健康増進
- 作物を育てることによる精神的な成長
- 気分転換、うつ気分の改善
 - 満足感、達成感
 - 自信の向上、自尊心の増長
- 集中力、注意力の向上
- 協調性、対人技能の向上

25

要約 現在

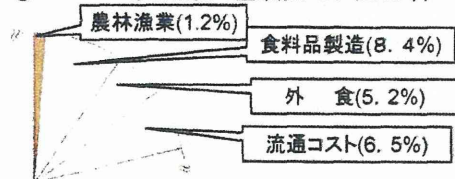
- 震災を受けた地域を含め多くの事例が現在も継続 「志」に感銘
- 雇用実績・就職の増加で広がりを確認 支援手法も多彩に
- 研究実施時点の理解不足を反省しつつ 農業で仕事をする意義を再認識

26

未来 ~更なる変化を迎えて

- 農業をめぐって ~ 「1%」とエンゲル係数

- ① 「極小産業」と「家計への影響力」の間
- ② 家計消費の産業別シェア(2005年)



27

未来 ~更なる変化を迎えて

■ 農業をめぐる ~さまざまな「シェア」

土地利用	3大都市圏		都市圏外		
	3大都市圏	都市圏外	人口・就業	3大都市圏	都市圏外
合計	14.2%	85.8%	人口	50.2%	49.8%
森林	12.6	87.4	就業者	50.0	50.0
農地	12.5	87.5	農業	20.0	80.0
住宅地	33.3	66.7	製造業	51.0	49.0
工業用地	37.5	62.5	卸小売	54.2	45.8
道路河川等	17.5	82.5	学術 専門技術	69.8	30.2

28

未来 ~更なる変化を迎えて

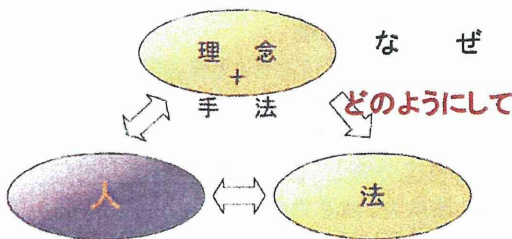
障害者権利条約をめぐる動き

- 2006年12月 国連総会 条約を採択
- 2007年9月 日本 条約に署名
- 2011年8月 障害者基本法改正法成立
- 2013年9月 差別禁止法制成立
(差別解消法・雇用促進法解消法)
- 2014年2月 日本の条約批准発効
- 2016年4月 差別禁止法制の施行

29

未来 ~更なる変化を迎えて

■ 「福祉」と「権利」をめぐる



30

未来 ~更なる変化を迎えて

「福祉」と「権利」 ~ダイバーシティの一面

- 「将来、新規労働力の大半を現在の主流以外の層から得なければならなくなるだろう」
Jonston, Packer [1987]:
"Workforce 2000 — Work and Workers for the 21 Century"
- 人材不足の課題と取り組んできた実績が「多様な人材の尊重」に説得力を

31

要約 未来

- 農業にも障害者雇用にも大きなうねりが十分な情報に基づいた議論を
- 間もなく施行される法制度はこれからの普及の本番? これまでの実践経験は普及への有力な推進力となる
- 特に農業での実践は多様な人材尊重の活きた例としても注視したい

32

ご清聴ありがとうございました

佐渡賢一
RXG00154@nifty.com

33

別添 4

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

該当なし

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	ページ	出版年
石田憲治、片山千栄、 鬼丸竜治、島武男（農 研機構）、濱川雅夫、 戸川圭夫（社会福祉法 人同仁会）	障がい者就労支援の 職域選択肢拡大におけ る農作業の潜在的需要	第23回職業リハビリ テーション研究・実践 発表会発表論文 集	pp.82-83	2015
片山千栄、石田憲治、 鬼丸竜治、島武男、徳 岡美樹（農研機構）	アンケートによる全 国調査からみた福祉事 業所における農作業の 現状	2016年度農村計画 学会春期大会学術 研究発表会要旨集	pp.16-17	2016

研究会資料

発表者氏名	タイトル名	発表誌名	ページ	出版年
石田憲治（農研機構）	厚労科研「福祉事業 所における農作業調 査」研究の目指すもの	「福祉事業所の農 作業を考える」研究 会資料	1p	2016.2.20
片山千栄（農研機構）	福祉事業所における 農作業の現状～厚労科 研「全国農作業」調査 より～	「福祉事業所の農 作業を考える」研究 会資料	3p	2016.2.20
島 武男（農研機構）	自由記述から垣間見 る障がい者就労におけ る農業の可能性と展望	「福祉事業所の農 作業を考える」研究 会資料	5p	2016.2.20
戸川圭夫（社会福祉法 人同仁会）	福祉事業所における 農作業実践の現場から	「福祉事業所の農 作業を考える」研究 会資料	2p	2016.2.20